

平成31年度

新潟市雇用対策協定に基づく事業計画

新 潟 市  
新 潟 労 働 局



## 平成31年度 新潟市雇用対策協定に基づく事業計画

### 第1 目的

新潟市と新潟労働局は、より連携を強化し、協働して柔軟に雇用対策を推進するため、平成27年12月26日付けで「新潟市雇用対策協定」を締結した。

この協定に基づき、市と労働局は、それぞれの役割を踏まえた効果的・効率的かつ一体的に対策を進めるための連携・協力の内容などを定め、新潟市内の雇用環境の改善・向上に強力に取り組むものとする。

### 第2 雇用施策の柱

#### 1 働き方改革の推進

- (1) ワーク・ライフ・バランスの推進
- (2) 仕事と家庭の両立支援

#### 2 市内就職支援及びU I J ターン就職支援

- (1) 新卒者等の就職支援
- (2) U I J ターン希望者の就職支援
- (3) 農業担い手支援

#### 3 雇用確保対策の推進

- (1) 立地企業・創業者及び中小企業における人材確保・育成支援
- (2) 人手不足分野などにおける人材確保・育成支援

#### 4 全員参加型社会の実現

- (1) 女性の活躍推進
- (2) 若者の雇用対策の推進
- (3) 高齢者の就労支援
- (4) 障がい者の就労支援
- (5) 生活困窮者に対する就労支援
- (6) 外国人雇用対策の推進

#### 5 その他雇用に関する支援

- (1) その他雇用に関する支援
  - ① 相談環境の整備
  - ② 労働関係法令の周知
  - ③ 公正採用選考の実現
- (2) 職員研修等を通じた交流
- (3) 会議体

#### 6 協定に基づく取組により寄与する目標

# 新潟市と新潟労働局の雇用対策協定について(平成31年度)

## 1 目的

新潟市と新潟労働局は、より連携を強化し、協働して柔軟に雇用対策を推進するため、平成27年12月26日付けで「新潟市雇用対策協定」を締結した。

この協定に基づき、新潟市と労働局は、それぞれの役割を踏まえた効果的・効率的かつ一体的な対策を進めるため、連携・協力の内容などを定め、新潟市内の雇用環境の改善・向上に強力に取り組むものとする。

## 2 雇用施策の柱

### 1, 働き方改革の推進

- (1)ワーク・ライフ・バランスの推進
- (2)仕事と家庭の両立支援

### 2, 市内就職支援及びUIJターン就職支援

- (1)新卒者等の就職支援
- (2)UIJターン希望者の就職支援
- (3)農業担い手支援

### 3, 雇用確保対策の推進

- (1)立地企業・創業者及び中小企業における人材確保・育成支援
- (2)人手不足分野などにおける人材確保・育成支援

### 4, 全員参加型社会の実現

- (1)女性の活躍推進
- (2)若者の雇用対策の推進
- (3)高齢者の就労支援
- (4)障がい者の就労支援
- (5)生活困窮者等に対する就労支援
- (6)外国人雇用対策の推進

### 5, その他雇用に関する支援

- (1)その他雇用に関する支援
  - ①相談環境の整備
  - ②労働関係法令の周知
  - ③公正採用選考の実現
- (2)職員研修等を通じた交流
- (3)会議体

新潟市が目指す「にいがた未来ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に描かれた都市づくりを雇用の面から推進

## 第2 雇用施策の柱

### 1 働き方改革の推進

#### (1) ワーク・ライフ・バランスの推進

##### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎ワーク・ライフ・バランスの推進について、男性向け・女性向けなど個人向けの啓発を行うとともに、企業への取り組みを強化することで、実質的な推進を図り、男女とも活躍できる環境をつくる。
- ◎長時間労働の削減や多様な勤務形態の導入など「働き方改革」に取り組むための機運醸成を図る。
  - 地域のイベントに合わせた年次有給休暇の取得促進

##### 【労働局が実施する事業】

- 「働き方改革関連法」の周知・啓発
- 厚生労働大臣の認定制度（えるぼし認定、くるみん（プラチナくるみん）認定、ユースエール認定、安全衛生優良企業認定）の普及
- 労使団体への協力要請
- 企業トップへの働きかけ
- 取組事例の情報発信

##### 【新潟市が実施する事業】

- 経営者向け働き方改革推進セミナーの開催
- 働きやすい職場づくり表彰
- 啓発パンフレットの発行
- アルザにいがた「女性の生き方講座」の開催
- アルザにいがた「働く女性の生き方講座」の開催
- 男性の育児休業取得促進事業奨励金の活用促進
- アルザにいがた「男性の生き方講座」の開催
- 男性電話相談の実施
- 連続休暇取得啓発横断幕設置
- 「働きやすい職場支援ガイド」の発行
- 賃金労働時間等実態調査事業

※「実施する事業」には、他機関と連携して実施するものを含む

# 1 働き方改革の推進

## (2) 仕事と家庭の両立支援

### 【目的（共同で取り組む内容・事業）】

- ◎個人向けに啓発を図るとともに、企業における労働環境や職場環境の改善を促していくことで、ワーク・ライフ・バランスを推進し、男女がともに家事・育児に参画できる環境を実現する。
- ◎男女ともに仕事と家庭の両立ができるよう、育児・介護休業、短時間勤務制度など、労働環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会的気運を醸成するため、セミナー等の開催や企業の取組支援など積極的に連携しながら、普及・拡大に向けて情報発信をする。

### 【労働局が実施する事業】

- 育児・介護休業法の遵守徹底
- 次世代育成支援対策推進法の円滑な施行
- くるみん認定基準及びプラチナくるみん認定基準の周知及び企業の取組支援の積極的な推進
- 各種助成金の活用による仕事と家庭の両立支援の促進

### 【新潟市が実施する事業】

- 経営者向け働き方改革推進セミナーの開催
- 働きやすい職場づくり表彰
- 啓発パンフレットの発行
- アルザにいがた「女性の生き方講座」の開催
- アルザにいがた「働く女性の生き方講座」の開催
- 「すべての働く人のためのハンドブック」の発行
- 男性の育児休業取得促進事業奨励金の活用促進
- アルザにいがた「男性の生き方講座」の開催
- 男性電話相談の実施
- 賃金労働時間等実態調査事業
- 中小企業勤労者の福利厚生を提供

## 2. 市内就職支援及びUIJターン就職支援

### (1) 新卒者等の就職支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎新規高等学校卒業予定者の採用拡大を図るほか、学校や企業と連携した就職支援を実施するとともに、また、大学生のニーズを踏まえた求人開拓、求人情報の提供、就職面接会などを実施する。
- ◎次代の産業の担い手である大学生などを対象に、地元企業の魅力を情報発信し、新潟市内への就職の意識を醸成する。その中で、求人・求職のミスマッチを解消しつつ、人口の流出抑制と流入促進を図る。
  - 合同企業説明会の開催
  - 企業ガイドブックにいがたの発行
  - 求人情報（ウィークリー）の提供
  - 新規学校卒業予定者求人申込み説明会の開催
  - 生徒の応募前職場見学の実施
  - 高校就職希望生徒に対する就職ガイダンスの開催
  - 企業と高校教師の情報交換会の開催
  - 新規高卒予定者合同企業説明会の開催
  - 高校就職指導連絡会議の開催
  - 大学、短大、専門学校、テクノスクールとの連絡会議の開催
  - 新規高等学校卒業予定者の早期求人申込み要請

#### 【労働局が実施する事業】

- 離学者（中退者など）に対する就労支援施策等の周知
- 若者雇用促進法に基づく認定制度（ユースエール認定企業）の普及
- 各種助成金の活用による正規雇用化の促進
- 新潟新卒応援ハローワークによる就職支援
- 県内大学等の学生に対する県内就職促進対策の推進
- 未就職卒業者に対するハロートレーニング（公的職業訓練）の受講あっせん

#### 【新潟市が実施する事業】

- 1day トライアルワーク
- 保護者のための就活応援講座
- 中高生向け市内就労促進講演会の実施（キャリア啓発事業）
- 新潟地域魅力創造事業の実施（市立高等学校、中等教育学校）
- 市立高校と企業が連携したキャリア教育（地域と学校パートナーシップ事業）

## 2. 市内就職支援及びUIJターン就職支援

### (2) UIJターン希望者の就職支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

◎UIJターン希望者の就職を円滑に推進するため、本市の魅力ある企業を知ってもらい、市内就職の意識醸成を促進するとともに、地元企業とのきめ細かなマッチングにより、新潟暮らしを仕事の面から奨励し、首都圏などからの人口流入の促進を図る。

- 合同企業説明会の開催
- 企業ガイドブックにいがたの発行
- 就活生および保護者への就職情報の発信
- にいがたUターン情報センターとの連携強化

#### 【労働局が実施する事業】

- 地方人材還流促進事業「L O活プロジェクト」の実施
- 地方就職希望者活性化事業
- 地方自治体や民間職業紹介事業者へのハローワークの求人情報・求職情報の提供

#### 【新潟市が実施する事業】

- 就活生および保護者への就職情報の発信
- 首都圏の移住相談会等に参加されるUIJターン希望者に、新潟暮らしの魅力をPRするとともに、ハローワークをはじめとした就労支援窓口を紹介
- 東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）からの移住者に対し、移住支援金を支給する。



## 2. 市内就職支援及びUIJターン就職支援

### (3) 農業担い手支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

◎将来に渡って本市農業の発展を支える多様な担い手の確保・育成を促進する。

#### 【労働局が実施する事業】

- 関係団体等との連携による就業促進
- 新規就農・就業希望者への求人情報の提供、職業紹介、支援制度等の情報提供

#### 【新潟市が実施する事業】

- アグリパーク就農研修支援事業
- 新規就業者研修支援事業
- 農業次世代人材投資事業
- 農・福連携事業

### 3. 雇用確保対策の推進

#### (1) 立地企業・創業者及び中小企業における人材確保・育成支援

##### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎求職者の効果的な職業能力開発の促進を図り、企業が必要とする人材を育成するとともに、人材の確保に向けた各種支援に取り組むほか、中小企業に雇用される労働者に対し各種訓練を提供し、労働者の経済的・社会的地位の向上を図る。
- ◎創業・経営等の相談や各種セミナーの開催等を通じて、創業者及び中小企業の人材の確保・育成を支援し、地域産業の振興と活性化を図る。
- ◎国家戦略特区の規制緩和を活用し、ニューフードバレーを推進することで、新たな産業や雇用の創出を図る。
- ◎豊富で多様な田園資源を「福祉」や「教育」など、農業以外の分野にも活かしていくことで、“新潟市らしい”地方創生の取り組みを推進する。
- ◎商店街や地域で次代の商業を担う人材の育成を図る。
- ◎新規立地を検討している企業に対し、求職状況などの情報提供を行い、本市への進出を後押しすることで、新たな雇用の場の創出を図る。
- ◎中小企業が市内工場に勤務する従業員の能力開発や技術水準の向上を図るための育成支援を実施することで、地域産業の振興と活性化を図る。
  - 企業ガイドブックにいがたの発行
  - 求人情報（ウィークリー）の提供
  - 労働者等の職業生涯に通ずる教育訓練の実施

##### 【労働局が実施する事業】

- 求職者情報等の提供
- 立地企業の説明会・面接会の開催
- 求職者に対するハロートレーニング（公的職業訓練）の受講あっせん
- 各種助成金の活用による中小企業などの人材確保・育成支援の促進

##### 【新潟市が実施する事業】

- 中小企業優良従業員の表彰
- 技能功労者の表彰
- 働きがいのある新潟地域創造事業
- 総合相談窓口事業
- アグリ特区保証制度の活用促進
- 国家戦略特区推進本部の開催
- 新潟若手「商人塾」事業

**【新潟市が実施する事業】**

- 新潟市工業振興条例による人材育成への助成
- 窓口相談及びビジネスセミナーの開催
- 新潟市国家戦略特別区域会議の開催
- 新潟雇用労働相談センターの運営
- 新潟市国家戦略特区推進協議会の開催
- 12次産業化推進事業

### 3. 雇用確保対策の推進

#### (2) 人手不足分野などにおける人材確保・育成支援

##### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎不足する介護人材の確保のため、新たな介護人材の確保と質の高いサービスを提供する介護人材の育成を図り、介護人材の定着化を促進する。
  - あらたな介護の担い手確保のための介護施設見学会
  - 保育士就職応援フェアの開催
  - ナースセンター・ハローワーク連携事業
  
- ◎保護者の就業率の増加に伴い、増加が続く保育所等への入園希望に対応する保育士を確保するため、就業していない潜在保育士の就職のきっかけとなるセミナーを開催する。

##### 【労働局が実施する事業】

- 委託事業「介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業」の推進
- 福祉関係就職面接会「介護就職デイ」の実施
- 保育士マッチング強化プロジェクトの実施
- 人材確保支援コーナーにおける人材確保支援の実施
- 各種助成金の活用による人手不足分野などの人材確保・育成支援の促進
- 保育士求人説明会

##### 【新潟市が実施する事業】

- 保育士(再)就職セミナーの開催
- 保育士養成校キャリアサポート説明会の開催

## 4. 全員参加型社会の実現

### (1) 女性の活躍推進

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現し、その力を十分に発揮して輝くことができるよう、女性自身や企業へ向けて啓発などの取り組みを進める。
  
- ◎働きたいと考えるすべての女性が、各々にふさわしい働き方ができるよう就職活動のノウハウまたは、保育に関する情報など就職に役立つ情報を提供し、女性の就職を支援する。
  - 女性再就職支援事業
  - マザーズ再就職支援セミナーの開催
  - 「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」の実施
  - 求人情報（ウィークリー）の提供
  
- ◎働く女性の様々な労働問題について自主的解決の援助を行うほか、社会保険などの制度や労働関係法令などの周知・啓発を行う。

#### 【労働局が実施する事業】

- 女性活躍推進法の円滑な施行
- えるぼし認定基準の周知及び企業の取組支援の積極的な推進
- 男女雇用機会均等法の遵守徹底
- 子育て女性等のリカレント教育の推進
- マザーズハローワーク新潟による就職支援
- マザーズハローワーク新潟による職場見学会

#### 【新潟市が実施する事業】

- 働きやすい職場づくり表彰
- 働く女性のネットワークづくり交流会の開催
- にいがた女性おうえんフェスタの開催
- アルザにいがた「女性の生き方講座」の開催
- アルザにいがた「働く女性の生き方講座」の開催
- 「すべての働く人のためのハンドブック」の発行

## 4. 全員参加型社会の実現

### (2) 若者の雇用対策の推進

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

◎次代の産業の担い手である、若者への職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援を行うとともに、キャリア形成支援、正社員就職支援、職業的自立支援を実施し、フリーターなど非正規雇用労働者の正社員化やニートなどの若者の職業的自立を支援する。

- 若年無業者（ニート）の職業的自立支援の実施
- 合同企業説明会の開催
- 企業ガイドブックにいがたの発行
- 求人情報（ウィークリー）の提供

◎詳細な採用情報を公開して、積極的に若者を採用・育成するユースエール認定企業の普及・拡大を図り、効果的に情報発信することにより、若者を使い捨てにするいわゆるブラック企業を排除し、若者の雇用を推進する。

#### 【労働局が実施する事業】

- 新潟県正社員転換・待遇改善実現プランの実施
- 「フリーターの現状」に関する若者への周知・広報事業
- 離学者（中退者など）に対する就労支援施策等の周知
- 若者雇用促進法に基づく認定制度（ユースエール認定企業）の普及
- 各種助成金の活用による正規雇用化の促進
- 若者に対するハロートレーニング（公的職業訓練）の受講あっせん
- 雇用型訓練の活用によるキャリアアップの促進
- わかものハローワーク新潟による就職支援
- 新潟新卒応援ハローワークによる就職支援
- フリーター等支援事業

#### 【新潟市が実施する事業】

- 若者支援センター「オール」による若者の自立支援

## 4. 全員参加型社会の実現

### (3) 高齢者の就労支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎高齢者の就労機会の確保や新たな職域の拡大を支援することで、高齢者の生きがいの充実と社会参加を促進する。
- 高齢者の就労機会の確保、生きがいつくりの場の提供
- 求人情報（ウィークリー）の提供

#### 【労働局が実施する事業】

- 生涯現役支援窓口による就職支援
- 高齢者スキルアップ・就職促進事業
- 高齢者活躍人材育成事業
- 高年齢者雇用確保措置の徹底
- 「生涯現役社会」の実現に向けた普及啓発による機運の醸成
- 各種助成金の活用による高齢者雇用の促進

#### 【新潟市が実施する事業】

- 県女性・高齢者等新規就業促進協議会参画による高齢者就労支援

## 4. 全員参加型社会の実現

### (4) 障がい者の就労支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎障がいのある人が誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、就労やその後の定着への支援の充実を図る。
- 障害者合同就職面接会の開催
- 障害者雇用推進フォーラムの開催
- 企業と就労移行支援事業所等との面談会、見学会の開催
- 先進企業・特別支援学校等見学会の開催
- 求人情報（ウィークリー）の提供
- 障害者雇用企業の開拓

#### 【労働局が実施する事業】

- 「障害者雇用のみちしるべ」の周知・啓発
- 障害者雇用率向上のための取組み強化
- 各種助成金の活用による障害者雇用の促進及び職場定着支援
- 障害者に対するハロートレーニングの受講あっせん

#### 【新潟市が実施する事業】

- 障がい者就業支援センター事業
- 障がい者チャレンジオフィス事業（職場実習補助）
- 障がい者働きたいフェアの開催
- 農業を活用した障がい者雇用促進事業
- 障がい者職業能力開発プロモート事業
- 障がい者 IT サポート事業
- 障がい者雇用企業認定制度（みつばち企業認定制度）
- 障がい者雇用推進融資事業
- 障がい者多数雇用事業者優遇制度の活用促進



## 4. 全員参加型社会の実現

### (5) 生活困窮者等に対する就労支援

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎生活保護受給者等就労自立促進事業として、市と労働局との緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図る。
- ◎毎年度、事業実施計画を策定のうえ、役割分担と相互の連携・協力の方法を示し就職等の目標を設定する。
- ◎生活保護受給者等に対する効果的・効率的な就労支援のため、相互に情報を共有するとともに、市と労働局が一体となってワンストップ窓口における就労支援に取り組む。
  - 「出張ハローワーク！ひとり親全力サポートキャンペーン」の実施
  - 生活保護受給者等就労自立促進事業
  - ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
  - 就労支援と生活支援のワンストップサービス事業
  - 求人情報（ウィークリー）の提供

#### 【労働局が実施する事業】

- 常設窓口及び巡回による職業相談・職業紹介の実施及び求人情報等の提供
- 職業準備プログラムの実施
- 就労支援プログラムの実施

#### 【新潟市が実施する事業】

- 就労支援プログラム策定事業(含・未就労者個別支援プログラム)
- 被保護者就労支援事業
- 就労準備支援事業
- 自立相談支援事業
- 母子・父子自立支援プログラム策定事業

## 4. 全員参加型社会の実現

### (6) 外国人雇用対策の推進

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎平成 31 年 4 月から新たな在留資格である「特定技能」を有する外国人労働者の受入が始まるなど、外国人労働者数の増加が見込まれることから、外国人労働者の適切な受け入れのために就労環境を整備する。
- ◎農業支援外国人受入事業における、適正受入管理協議会の構成員として、本事業を適正かつ確実に実施するために新潟市と労働局等が連携して当該事業に取り組む。

#### 【労働局が実施する事業】

- 外国人を雇用する事業主に対し、「外国人雇用管理アドバイザー」による雇用管理改善指導及び外国人労働者に対する職業生活相談の実施
- ハローワーク新潟の新潟外国人雇用サービスコーナーに通訳を配置し、他のハローワークでは多言語コンタクトセンターの通訳支援を受け外国人留学生や定住外国人等の就職支援を実施
- 新潟新卒応援ハローワーク内に「留学生コーナー」を開設し、外国人留学生の就労支援を実施
- 外国人労働条件相談コーナーを設置

#### 【新潟市が実施する事業】

- 協同組合等の外国人技能実習生受入れ時の基礎的な講習に対する支援

## 5. その他雇用に関する支援

### (1) その他雇用に関する支援

#### ①相談環境の整備 ②労働関係法令の周知 ③公正採用選考の実現

#### 【目的（共同で取組む内容・事業）】

- ◎労働条件やその他労働関係に関する事項について、労働者と事業主との間に生じる問題等の未然の防止及び早期の解決に努め、労働者の福祉向上を図る。
- ◎学生をはじめとする若者などへ労働関係法令やトラブル事例を分かりやすく解説する取り組みを実施し、労働関係法令に関する正しい知識の普及・啓発を図る。
- ◎企業に対し、公正採用選考の推進に関する研修会を開催するほか、機会をとらえ公正採用選考の啓発を図る。また、不適正事案が発生した場合は、当該事業所に対する事実確認及び是正指導を行う。

#### 【労働局が実施する事業】

- 学生・生徒に対する労働法制の周知
- 総合労働相談コーナーの運営
- 若年者向けセミナーの開催
- 公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催
- 公正採用選考人権啓発協力員会議の開催

#### 【新潟市が実施する事業】

- 「すべての働く人のためのハンドブック」の発行
- 人事担当職員対象人権研修の開催
- 市立高等学校及び中等教育学校校長及び教頭研修会の開催
- 新潟雇用労働相談センターの運営
- 新潟県同和教育研究協議会進路保障部会による集会・意見交換会の開催

## 5. その他雇用に関する支援

### (2) 職員研修等を通じた交流

#### 【目的（共同で取組む内容）】

◎研修等の実施により、異なる環境・立場で働く職員どうしの交流を図る。

#### 【新潟市が実施する事業】

- 女性リーダー育成研修
- ハラスメント防止研修

### (3) 会議体

#### 【労働局が実施する事業】

- 新潟新卒者等人材確保推進本部
- 新潟県福祉人材確保推進協議会
- 新潟県障害者雇用促進プロジェクトチーム打合会議
- 新潟県農林漁業就業支援連絡協議会
- 新潟地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会

#### 【新潟市が実施する事業】

- 生活保護受給者等就労自立促進事業運営協議会
- 新潟市若者支援協議会
- 新潟市若年者自立支援ネットワーク会議
- 就労支援と生活支援のワンストップサービス事業運営協議会
- 新潟市雇用対策協定運営協議会
- 新潟市障がい者施策審議会
- 新潟市障がい者地域自立支援協議会
- 新潟市WLB・女性活躍推進協議会
- 新潟市男女共同参画審議会

## 6. 協定に基づく取組みにより寄与する目標

### まち・ひと・しごと創生総合戦略：2020年KPI（カッコ内は戦略策定時点）

- 新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増（直近5年平均252人／年）
- 航空機関連産業の雇用者数：244人（2015年4月現在44人）
- 新規就農者数：毎年70人（2014年62人）
- 創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数：年1,800件  
（2015年度当初計画による目標数1,085件）
- U I J ターン関連ホームページ・SNSアクセス数：73,000件  
（2015年度見込7,000件）
- 女性労働者の構成率：34%以上（直近5年平均30.7%）
- 地元大学卒業者の県内就職割合：67.7%（2014年度57.7%）
- 職業を理由とした県外からの転入者数：5,700人（2014年5,300人）
- 保育所待機児童数：0人（2015年4月1日現在0人）
- 年次有給休暇取得率：70.0%（2014年度37.4%）
- 所定外労働時間数：8.1時間／月（2014年度9.1時間／月）
- 育児に関する支援制度を有する事業所の割合：75.0%（2014年度69.2%）
- 男性の育児休業取得率：13.0%（2014年度2.1%）
- 家事・育児・介護などへの従事時間の男女差（共稼ぎ世帯・平日）  
：180分以内（2014年220分）

### 一体的実施協定等：平成31年度数値目標

- 就職支援対象者数 ワークポート：210人以上、中央区：210人以上、  
西区：190人以上
- 就職者数 ワークポート：141人以上、中央区：141人以上、  
西区：128人以上、こあサポート：140人以上